

〈新・未来プロジェクトV/要旨〉

地方から興すエネルギー革新 Energy Innovation Generated from Region

織田 善照¹⁾, 作田 彰伸²⁾, 貞利 章文³⁾
竹崎 潤⁴⁾, 竹之下 忠英⁵⁾, 土肥 弘敬⁶⁾

¹⁾京都市上下水道局 下水道部 鳥羽水環境保全センター水処理第2課
(〒601-8161 京都市南区鳥羽塔ノ森梅ノ木1 E-mail: zs.oda@suido.city.kyoto.lg.jp)

²⁾(株)日吉 管理部 施設1課
(〒523-0806 滋賀県近江八幡市北之庄町908番地 E-mail: a.sakuda@hiyoshi-es.co.jp)

³⁾日新電機(株) 新エネルギー・環境事業本部 ソリューションシステム事業部 開発部
(〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47 E-mail: Sadatoshi_Akifumi@nissin.co.jp)

⁴⁾(株)神鋼環境ソリューション 技術開発センター 水・汚泥技術開発部 バイオ資源技術室
(〒651-2241 兵庫県神戸市西区室谷1-1-4 E-mail: j.takezaki@kobelco-eco.co.jp)

⁵⁾(株)日立製作所インフラシステム社 水・環境ソリューション事業部 西部システム技術第一部
(〒460-8435 名古屋市中区栄3-17-12 E-mail: tadahide.takenoshita.hv@hitachi.com)

⁶⁾(株)タクマ企画・開発センター 技術開発部
(〒660-0806 兵庫県尼崎市金楽寺町2-2-33 E-mail: h-dohi@takuma.co.jp)

概要

2014年に日本政府により「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。この総合戦略の中で、地域産業の競争力強化の手段として、「分散型エネルギーの推進」が挙げられている。豊かな自然に恵まれた地方で、その豊富な再生可能エネルギー資源や地域におけるコジェネレーションの活用等により、分散型のエネルギー開発・利用を推進していくことは、防災面、エネルギー・セキュリティ面、地域に根付いた雇用の供給という面からも、重要な課題だと、総合戦略では位置づけられている。

また、地方の農山漁村では、その地域の特色を生かし、地元で生産し、地元で消費する、いわゆる地産地消に適した再生可能エネルギー資源の導入が進んでいる。例えば、林業・林産業の盛んな地方では、木質バイオマスエネルギーが注目され、官民協力のもと、木質バイオマス発電事業が展開され始めている。他にも雪の多い地方では雪氷熱を利用した、雪冷房、冷蔵システムが導入され、地熱が利用可能な地方では、地熱を利用した木材乾燥施設など地方のシンボルとなり地域活性化に活用する取り組みも進んでいる。

このような取り組みをさらに広げることを目的とし、我々は地域の特色を生かし、地域の活性に繋がる新しい再生可能エネルギーの生産・利用方法について提案する。